

令和3年度

住民税のあらまし



四国中央市

目次

1. 住民税とは	1
2. 住民税の構成	1
3. 住民税を納める人	1
4. 住民税がかからない人	1
5. 税額の算出方法	2
6. 課税の特例（分離課税）	13
7. 申告	16
8. 納税の方法	18
9. 個人住民税の計算例	20
10. Q & A	21
11. 市税の証明書に関して	25
12. 令和3年度 税制改正について	27

1. 住民税とは

地方税のうち、市民税と県民税をあわせて住民税といいます。

住民税には、個人住民税と法人住民税がありますが、本稿では個人住民税について説明します。

市や県では、日常生活に直接関わる住民サービスを提供しており、そのための財源の一つとして、住民税をご負担いただいています。住民税は「地域社会の会費」といえる性格をもっており、幅広い方に負担していただくことが望ましいため、所得税が非課税の方でも住民税がかかる場合があります。また、市民税と県民税はあわせて市に納めていただく仕組みとなっています。

住民税は、その年の1月1日に住所があったところで、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税されます。

2. 住民税の構成

住民税は、税金を負担する能力のある人が均等の額によって負担する「均等割」と、その人の所得金額に応じて負担する「所得割」があります。この均等割と所得割の額を足したものが1年間の税金の額になります。

3. 住民税を納める人

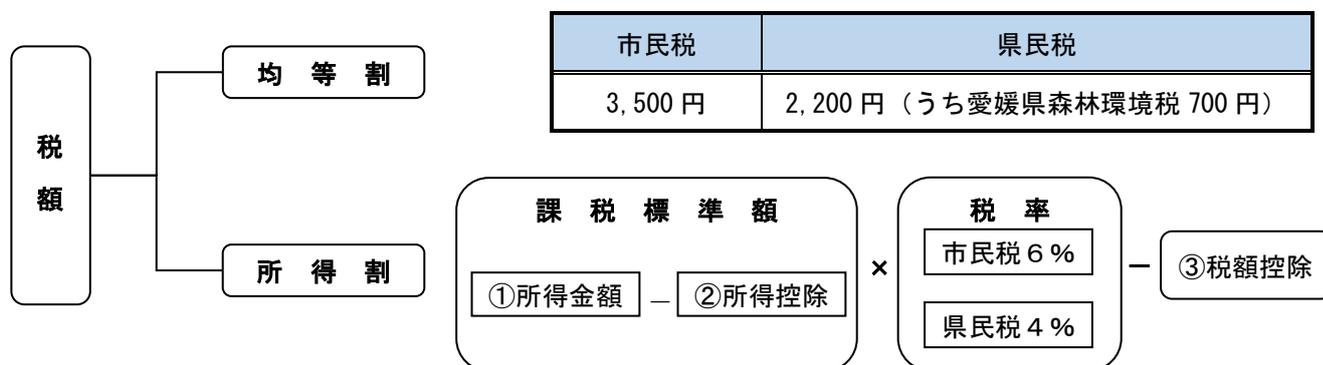
納税義務者	均等割	所得割
市内に住所がある人	○	○
市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所のない人	○	—

※毎年1月1日（賦課期日）現在の状況で判断します。

4. 住民税がかからない人

区分	条件
均等割・所得割 どちらもかからない	① 生活保護による生活扶助を受けている人 ② 障がい者、未成年者、ひとり親、寡婦で、前年の合計所得金額が135万円以下の人 ③ 前年の合計所得金額が次の計算式で求めた額以下の人 $280,000 \text{円} \times (1 + \text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数}) + 168,000 \text{円}^* + 100,000 \text{円}$ ※168,000円は同一生計配偶者又は扶養親族のある人に対してのみ加算されます。
所得割が かからない	① 所得控除の合計額が総所得金額等を上回る人 ② 前年の総所得金額等が次の計算式で求めた額以下の人 $350,000 \text{円} \times (1 + \text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数}) + 320,000 \text{円}^* + 100,000 \text{円}$ ※320,000円は同一生計配偶者又は扶養親族のある人に対してのみ加算されます。

5. 税額の算出方法



※前年1年間(1月~12月)の所得を元に計算されます。

① 所得の種類と金額の計算方法

所得金額は、収入からその収入を得るために要した費用等を差し引いて計算します。計算方法は、所得の種類に応じて次のとおりとなっています。

所得の種類		所得金額の計算方法
①給与所得	お勤めの人の給与、ボーナスなど	収入金額 - 給与所得控除額 (P.3 参照)
②雑所得	公的年金のほか、個人年金や印税、講師料など他にあてはまらない所得	【公的年金等の場合】 公的年金等の収入金額 - 公的年金等控除額 (P.4 参照) 【それ以外】 収入金額 - 経費
③利子所得	公債、社債、預貯金等の利子	収入金額 = 利子所得の金額
④配当所得	株式の配当、証券投資信託の分配金など	収入金額 - 株式などの元本取得のために要した負債の利子
⑤不動産所得	家賃、地代、権利金など	収入金額 - 必要経費
⑥事業所得	事業から生じる所得	収入金額 - 必要経費
⑦一時所得	生命保険の満期金、賞金、競馬等の払戻金など	(収入金額 - 必要経費 - 特別控除額) × 1/2
⑧譲渡所得 (総合課税)	土地・建物等、株式等以外の資産を売って得た所得	収入 - (取得費 + 譲渡経費) - 特別控除 ※長期譲渡(取得日以降5年を超えるもの)については、 上記金額の2分の1後の金額
⑨退職所得 (総合課税)	退職金、一時恩給など	(収入金額 - 退職所得控除額) × 1/2 (P.13 参照)
⑩山林所得	山林や立木を売った場合に生じる所得	収入金額 - 必要経費 - 特別控除額
⑪譲渡所得 (分離課税)	土地・建物等、株式等の資産を売って得た所得	収入金額 - (取得費・譲渡経費) - 【特別控除額】 ※土地・建物等の場合

CHECK! 総所得金額、総所得金額等、合計所得金額とは？

「総所得金額」・・・①~⑧までの所得金額の合計額から損失の繰越控除をした後の額

「総所得金額等」・・・①~⑪までの所得金額の合計額から損失の繰越控除をした後の額

「合計所得金額」・・・損失の繰越控除前の①~⑪までの所得金額の合計額 (⑪の特別控除前)

● 給与所得を求めるには

給与所得の金額は、給与等の収入金額から給与所得控除額を差し引いた金額となります。給与所得は下表より求めることができます。(小数点以下切捨て)

<令和3年度より改正>

給与等の収入金額 (A)	給与所得金額	
551,000 円未満	0 円	
551,000 円以上 1,619,000 円未満	$A - 550,000$ 円	
1,619,000 円以上 1,620,000 円未満	1,069,000 円	
1,620,000 円以上 1,622,000 円未満	1,070,000 円	
1,622,000 円以上 1,624,000 円未満	1,072,000 円	
1,624,000 円以上 1,628,000 円未満	1,074,000 円	
1,628,000 円以上 1,800,000 円未満	$A \div 4 = B$ ※1,000 円未満切捨	$B \times 2.4 + 10$ 万円
1,800,000 円以上 3,600,000 円未満		$B \times 2.8 + 8$ 万円
3,600,000 円以上 6,600,000 円未満		$B \times 3.2 + 44$ 万円
6,600,000 円以上 8,500,000 円未満	$A \times 0.9 - 110$ 万円	
8,500,000 円以上	$A - 195$ 万円	

※収入額が 660 万円以下の場合、給与所得は上記の表にかかわらず所得税法別表第 5 により求めます。

収入金額が 850 万円を超える場合、次の(1)～(3)のいずれかの要件を満たす場合は、「所得金額調整控除」を給与所得の金額から差し引きます。

- (1) 特別障害者に該当する。
- (2) 22 歳以下の扶養親族を有する。
- (3) 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する。

「所得金額調整控除」 = (給与等の収入金額* - 850 万円) × 0.1

※収入金額が 1,000 万円を超える場合、計算上使用する給与等の収入金額は 1,000 万円となります。

● 公的年金等の雑所得を求めるには

公的年金等の雑所得は、公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を差し引いた額になります。公的年金等の雑所得は下表より求めることができます。(小数点以下切捨て)

<令和3年度より改正>

年齢	公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等の雑所得の金額※
65歳以上 (昭和31年1月1日以前生まれ)	330万円未満	$A - 110$ 万円
	330万円～410万円未満	$A \times 0.75 - 275,000$ 千円
	410万円～770万円未満	$A \times 0.85 - 685,000$ 円
	770万円～1,000万円未満	$A \times 0.95 - 1,455,000$ 円
	1,000万円以上	$A - 1,955,000$ 円
65歳未満 (昭和31年1月2日以後生まれ)	130万円未満	$A - 60$ 万円
	130万円～410万円未満	$A \times 0.75 - 275,000$ 円
	410万円～770万円未満	$A \times 0.85 - 685,000$ 円
	770万円～1,000万円未満	$A \times 0.95 - 1,455,000$ 円
	1,000万円以上	$A - 1,955,000$ 円

※本人の合計所得が1,000万円超2,000万円以下のときは上記で求めた所得に10万円加算し、所得2,000万円の場合は20万円加算します。

給与所得及び公的年金等の雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合、所得金額の計算の際に、「所得金額調整控除」を給与所得から差し引きます。

「所得金額調整控除」 = (給与所得 + 公的年金等の雑所得) - 10万円

なお、給与所得及び公的年金等の雑所得が10万円を超える場合は10万円となります。

② 所得控除

<令和3年度より改正>

(単位：万円)

種 類		適用される場合	住民税 控除額	所得税 控除額	控除額 の差
基礎控除		合計所得金額が 2,400 万円以下	43	48	5
		合計所得金額が 2,400 万円超 2,450 万円以下	29	32	3
		合計所得金額が 2,450 万円超 2,500 万円以下	15	16	1
		合計所得金額が 2,500 万円超	0	0	0
扶養控除※	一般扶養	生計を一(※)にし、合計所得金額が 48 万円以下の 16 歳以上の扶養親族がいる場合 (青色事業専従者給与の支払を受ける者、事業専従者を除く)	一人につき 33	一人につき 38	5
	特定扶養	一般扶養のうち、扶養親族が 19 歳以上 23 歳未満の場合	45	63	18
	老人扶養	一般扶養のうち、扶養親族が 70 歳以上の場合	38	48	10
	同居老親 扶養	老人扶養対象者が父母等直系尊属で納税者自身又は配偶者と 同居の場合	45	58	13
障害者控除	障害者	納税者本人、同一生計配偶者、扶養親族が障害者の場合	一人につき 26	一人につき 27	1
	特別障害者	納税者本人、同一生計配偶者、扶養親族が特別障害者である 場合	30	40	10
	同居特別 障害者	同一生計配偶者、扶養親族が納税者自身、配偶者又は扶養親 族と同居の特別障害者である場合	53	75	22
ひとり親控除		婚姻をしていない人で次の要件を満たす人。 1. 合計所得金額が 500 万円以下 2. 総所得金額等が 48 万円以下の生計を一にする子がいる 3. 住民票上で未届の夫(妻)と同様の内容の記載がない	30	35	5
寡婦控除		夫と「死別」した後婚姻していない人、又は夫が生死不明の 人で、次の要件を満たす人。 1. 合計所得金額が 500 万円以下 2. 住民票上で未届の夫(妻)と同様の内容の記載がない	26	27	1
		夫と「離婚」した後婚姻していない人、又は夫が生死不明の 人で、次の要件を満たす人。 1. 合計所得金額が 500 万円以下 2. 扶養親族がいる 3. 住民票上で未届の夫(妻)と同様の内容の記載がない			
勤労学生控除		合計所得金額が 75 万円以下で、給与所得等以外の所得金額が 10 万円以下の学生	26	27	1

CHECK! ※ 生計を一にするとは？

日常の生活における費用を共にしていることをいいます。

勤務や就学などのために別居している場合でも ①生活費、学資金などを常送金している。②勤務、就学等の余暇には家族のもとで生活を共にしているときは「生計を一にする」ものとして取り扱われます。

● 障害者控除の基準

種別	手帳	特別障害	その他障害	手帳の有効期限
精神	精神	1級	2級～3級	2年
知的	療育	A	B	あり
身体	身体	1～2級	3級～6級	あり

CHECK! 障がい者手帳を持っていないと控除されない？

手帳がない場合でも障害者や特別障害者に準ずるものとして福祉事務所長の認定を受けている場合は適用できます。また6ヶ月以上寝たきりの場合は特別障害を適用できることがあります。寝たきりと判断できる書類が必要です。精神で障害年金を受給している方は、年金等級＝障害等級で認定可能です。※精神障害のみ（平成7年9月28日健医精発第59号）

● 配偶者控除・配偶者特別控除

<令和3年度より改正>

(単位：万円)

配偶者の合計所得金額		控除額			
		納税者の合計所得金額が900万以下	納税者の合計所得金額が900万超950万以下	納税者の合計所得金額が950万超1,000万以下	納税者の合計所得金額が1,000万超
配偶者控除	69歳以下 【同配】48万以下	33 (38)	22 (26)	11 (13)	0 (同一生計配偶者)
	70歳以上 【老配】48万以下	38 (48)	26 (32)	13 (16)	
配偶者特別控除	48万超95万以下	33 (38)	22 (26)	11 (13)	0
	95万超100万以下	33 (36)	22 (24)	11 (12)	
	100万超105万以下	31 (同額)	21 (同額)	11 (同額)	
	105万超110万以下	26 (同額)	18 (同額)	9 (同額)	
	110万超115万以下	21 (同額)	14 (同額)	7 (同額)	
	115万超120万以下	16 (同額)	11 (同額)	6 (同額)	
	120万超125万以下	11 (同額)	8 (同額)	4 (同額)	
	125万超130万以下	6 (同額)	4 (同額)	2 (同額)	
130万超133万以下	3 (同額)	2 (同額)	1 (同額)		

※ () 内は所得税の控除額

● ひとり親控除・寡婦控除

令和3年度よりひとり親控除が創設され、寡婦控除の要件が変更になりました。詳細はP.30～31をご覧ください。

● 人的控除一覧表

調整控除等の計算の基礎となります。

(単位：万円)

控除の種類		住民税 控除額	所得税 控除額	控除額 の差		
配偶者控除	【同配】 納税者の合計所得	900万以下	33	38	5	
		900万超 950万以下	22	26	4	
		950万超 1,000万以下	11	13	2	
	【老配】(70歳以上) 納税者の合計所得	900万以下	38	48	10	
		900万超 950万以下	26	32	6	
		950万超 1,000万以下	13	16	3	
配偶者特別控除 ※1	納税者の合計所得	配偶者の合計所得		—	—	—
	900万以下	38万超 40万未満	33	38	5	
		40万以上 45万未満	33	36	3	
	900万超 950万以下	38万以上 40万未満	22	26	4	
		40万以上 45万未満	22	24	2	
	950万超 1,000万以下	38万以上 40万未満	11	13	2	
40万以上 45万未満		11	12	1		
扶養控除	一般扶養		33	38	5	
	特定扶養		45	63	18	
	老人扶養		38	48	10	
	同居老親等		45	58	13	
障害者控除	障害(本人・扶養)		26	27	1	
	特別障害	本人・別居	30	40	10	
		同居	53	75	22	
ひとり親控除			30	35	5	
寡婦控除			26	27	1	
勤労学生控除			26	27	1	
基礎控除 ※2			43	48	5	
年少扶養(0歳～15歳)			0	0	0	

※1 所得45万以上の配偶者特別控除については、新たな負担増がないため調整控除の対象とはなりません。

※2 合計所得2,500万円以下の場合、基礎控除が逡減する合計所得2,400万円超2,500万円以下の場合も含め、従来通り人的控除の差を5万円として適用されます。

● 雑損・医療費・社会保険料・小規模共済等掛金・生命保険料・地震保険料控

種 類	適用される場合		所得税（参考）	
雑損控除	納税者本人又は総所得金額等が 48 万円以下の生計を一にする配偶者その他の親族が、災害や盗難などによる資産の損失がある場合。※次のア、イのいずれか多い額 ア （損失額－保険等により補てんされた額）－（総所得金額等×1／10） イ （災害関係支出の合計）－（保険等により補てんされた額）－5 万円			
医療費控除 又は 医療費控除の特例 （セルフメディケーション税制）	納税者本人や生計を一にする配偶者その他の親族の医療費を支払った場合。 （支払った医療費－保険等により補てんされた額）－（総所得金額等×5%又は 10 万円のいずれか少ない額） ※上限 200 万円 セルフメディケーション税制 （医療費控除と両方を適用することはできません。） 健康保持増進及び疾病予防のため一定の取組（※1）を行っている方が、前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、本人又は生計を一にする配偶者その他親族のためにスイッチ OTC 医薬品（※2）購入の対価を支払った場合、その年中の購入費用が 1 万 2 千円を超える場合、超える金額について所得控除が受けられます。 （支払ったスイッチ OTC 購入対価の額－保険金や損害賠償金で補填される金額）－ 1 万 2 千円＝控除額 ※上限 8 万 8 千円 （※1）特定健康診査、予防接種、健康診断、がん検診など （※2）医師によって処方される医療用医薬品で、店舗販売できる一般医薬品（OTC 医薬品）に転換されたもの。対象となる医薬品は厚生労働省の HP に掲載されているほか、パッケージに対象である旨を示すマークがついています。			
社会保険料控除	納税者本人や生計を一にする配偶者その他親族のために社会保険料を支払った金額の全額 （生計を一にする配偶者、その他の親族が受け取る年金から特別徴収されている介護保険料等は納税者自身の控除の対象になりません。）			
小規模企業 共済等掛金控除	小規模企業共済制度の掛金、心身障害者扶養共済制度の掛金、確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金又は個人型年金加入者掛金を支払った金額の全額			
生命保険料控除 ※ア＋イで合計適用限度額は 7 万円 （住民税） 12 万円 （所得 税）	ア 旧契約分（平成 23 年 12 月 31 日以前） 控除額は旧一般生命保険料・旧個人年金保険料のそれぞれ個別に計算した控除額の合計額		ア 旧契約分（平成 23 年 12 月 31 日以前） 控除額は旧一般生命保険料・旧個人年金保険料のそれぞれ個別に計算した控除額の合計額	
	支払った保険料	控除額	支払った保険料	控除額
	15,000 円以下	支払額	25,000 円以下	支払額
	15,001 円～40,000 円	支払額×1/2+7,500 円	25,001 円～50,000 円	支払額×1/2+12,500 円
	40,001 円～70,000 円	支払額×1/4+17,500 円	50,001 円～100,000 円	支払額×1/4+25,000 円
	70,001 円以上	35,000 円	100,001 円以上	50,000 円
	イ 新契約分（平成 24 年 1 月 1 日以後） 控除額は新一般生命保険料・介護医療保険料・新個人年金保険料のそれぞれ個別に計算した控除額の合計額		イ 新契約分（平成 24 年 1 月 1 日以後） 控除額は新一般生命保険料・介護医療保険料・新個人年金保険料のそれぞれ個別に計算した控除額の合計額	
	支払った保険料	控除額	支払った保険料	控除額
	12,000 円以下	支払額	20,000 円以下	支払額
	12,001 円～32,000 円	支払額×1/2+6,000 円	20,001 円～40,000 円	支払額×1/2+10,000 円
32,001 円～56,000 円	支払額×1/4+14,000 円	40,001 円～80,000 円	支払額×1/4+20,000 円	
56,010 円以上	28,000 円	80,001 円以上	40,000 円	

地震保険料控除	控除額は地震保険料、(旧)長期損害保険料それぞれの個別に計算した控除額の合計額 ※限度額は2万5千円 ※(旧)長期損害保険料は、平成18年末までに締結した保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの		控除額は地震保険料、(旧)長期損害保険料それぞれの個別に計算した控除額の合計額 ※限度額は5万円 ※(旧)長期損害保険料は、平成18年末までに締結した保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの			
		支払った保険料	控除額		支払った保険料	控除額
	地震	50,000円以下	支払額×1/2	地震	50,000円以下	支払額
		50,001円以上	25,000円		50,001円以上	50,000円
	旧長期	5,000円以下	支払額	旧長期	10,000円以下	支払額
		5,001円～15,000円以下	支払額×1/2+2,500円		10,001円～20,000円以下	支払額×1/2+5,000円
15,001円以上		10,000円	20,001円以上		15,000円	

③ 税額控除

● 調整控除

所得税と個人住民税の人的控除額（基礎控除、扶養控除など）の差に基づく負担増を調整するために、所得割額から一定の金額を調整するものです。

ただし、令和 3 年度より合計所得金額が 2,500 万円を超える納税義務者については、調整控除の適用ができないこととされました。

区 分	調整控除額の算定方法
合計課税所得が 200 万円以下の場合	控除額＝次のア、イのいずれか小さい額×控除率（市 3%・県 2%） ア 人的控除額の差の合計額 ※1 イ 合計課税所得金額 ※2
合計課税所得が 200 万円超の場合	〔人的控除額の差の合計額－（合計課税所得金額－200 万円）〕 ※3 ×控除率（市 3%・県 2%）

※1 人的控除額の差額は、P.5②所得控除、P.7 人的控除一覧表の控除額の差から求めます。

※2 合計課税所得金額とは、所得控除後の課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額です。

※3 この金額が 5 万円未満の場合は 5 万円とする。

● 住宅借入金等特別税額控除

平成 22 年から令和 3 年に住宅に入居し、所得税の住宅借入金等特別控除を受けている人で、所得税から引ききれなかった額がある場合は、個人住民税から次のいずれか低い額が減額されます。

ア 所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において引ききれなかった額

イ 所得税の課税総所得金額等の合計額に 5% を乗じて得た額（最高 97,500 円）ただし、平成 26 年 4 月から令和 3 年までに入居し、消費税率が 8% または 10% である場合は、7% を乗じて得た額（最高 136,500 円）

● 外国税額控除

国際的な二重課税を調整するため、外国でその国の所得税などを課された場合には、個人住民税が減額される場合があります。所得税で外国税額控除が適用され、所得税で引ききれなかったときは、まず県民税所得割から所得税の控除限度額の 12% を上限に減額し、さらに引き切れなかった場合に、市民税所得割から所得税の控除限度額の 18% を上限として減額されます。

● 寄附金税額控除

次のいずれかに該当する寄附金がある場合は、一定の額が税額から控除されます。

ア 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）

イ 愛媛県共同募金会、日本赤十字社愛媛県支部に対する寄附金（愛媛県以外は対象外）

ウ 愛媛県又は四国中央市が条例で指定した団体に対する寄附金（四国中央市独自の指定はなし。県＝市）

【控除額の計算方法】

基本控除額 (ア、イ、ウの場合)	(寄附金合計額－2,000円) × (市民税 6%・県民税 4%) ※ 控除の対象となる寄附金額は、 総所得金額等の 30%が上限			
特例控除額 (アの場合のみ加算される)	(寄附金合計額－2,000円) × (下表の割合) × (市民税 3/5・県民税 2/5) ※ 控除額は、 個人住民税所得割額(調整控除後)の 20%が上限			
	課税所得金額－人的控除の差の合計額	割合 (%)	課税所得金額－人的控除の差の合計額	割合 (%)
	0円 ～ 1,950,000円	84.895	9,000,001円 ～ 18,000,000円	56.307
	1,950,001円 ～ 3,300,000円	79.79	18,000,001円 ～ 40,000,000円	49.16
	3,300,001円 ～ 6,950,000円	69.58	40,000,001円 ～	44.055
	6,950,001円 ～ 9,000,000円	66.517		
※0円未満、又は課税総所得金額がない場合はこの表と異なる割合を用います。				

※「ワンストップ特例制度」が適用される場合は、所得税及び復興特別所得税における控除額に代えて「申告特例控除額」が加算されます。

CHECK! ワンストップ特例制度とは？

確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合、確定申告を行わなくてもふるさと納税の寄附金控除を受けられる仕組みとして平成 27 年に「ワンストップ特例制度」が創設されました。

「ワンストップ特例制度」とは、寄附先の自治体（令和元年 6 月 1 日以降は総務大臣から指定を受けた自治体のみ対象）へ「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」に必要事項を記載して提出することで、「基本控除額」と「特例控除額」に「申告特例控除額」が加算された額が翌年度の市県民税の減額という形で控除されます。

【申請の条件】

- ・ふるさと納税以外で確定申告、住民税申告をする必要がない給与所得者。
- ・納税先の自治体数が 5 団体以内。
- ・各納税先の自治体に「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」を提出する。

【申告特例控除額の計算方法】

申告特例控除額 = 特例控除額 × (下表の割合)

課税総所得金額から人的控除差額の合計額を控除した額	割合
195万円以下	84.895 分の 5.105
195万円を超え 300万円以下	79.79 分の 10.21
330万円を超え 695万円以下	69.58 分の 20.42
695万円を超え 900万円以下	66.517 分の 23.483
900万円超	56.307 分の 33.693

● 配当控除

株式の配当などの配当所得があるときは、その金額に次の率を乗じた金額が差し引かれます。

区 分		課税標準額が 1,000万円以下の部分		課税標準額が 1,000万円超の部分	
		市民税	県民税	市民税	県民税
利益の配当等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
証券投資信託等	外貨建等証券投資信託以外	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
	外貨建等証券投資信託以外	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

※ 配当などの種類によっては配当控除の適用がない場合があります。

※ 申告分離課税を選択したものは、配当控除の適用がありません。

● 配当割・株式等譲渡所得割控除

特定配当等や源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡益等について申告があった場合は、所得割額（税額控除後）から配当割額・株式等譲渡所得割額を控除します。控除しきれない額については均等割額に充当し、充当しきれない額については、還付等がされます。なお、住民税において配当割額・株式等譲渡所得割額の控除を受けるためには、住民税の納税通知書が送達されるときまでに申告を行う必要があります。

配当割

特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合、上場株式等の配当の所得に対しては、15.315%の所得税と5%の住民税が源泉徴収されます。

これにより、所得税及び住民税が源泉徴収されている場合は、申告をしなくて良いことになっています。申告をした場合はその配当所得につき総合課税又は分離課税されますが、徴収した住民税部分を、算出された税額から控除します。

株式等譲渡所得割

特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合、上場株式等の譲渡益に対しては、15.315%の所得税と5%の住民税が源泉徴収されます。

これにより、所得税及び住民税が源泉徴収されている場合は、申告をしなくて良いことになっています。申告をした場合はその譲渡所得につき分離課税されますが、徴収した住民税部分を、算出された税額から控除します。

6. 課税の特例（分離課税）

住民税の所得割額を計算する場合、前年の所得金額については、原則として全ての所得を合計して計算しますが（総合課税）、土地・建物等の譲渡所得や退職所得などについては、他の所得と区別して、特別な方法で税額を計算する特例があります。（分離課税）

① 退職所得の課税の特例

退職所得については、他の所得と分離して課税され、退職金の支払者(事業所)がその支払いをするときに支給額から差し引いて市に納入します。（支払われる年の1月1日にお住まいの市町村）

$$\text{税額} = (\text{収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% \text{ (市民税 } 6\% \text{、県民税 } 4\%)$$

※勤続年数が5年以内の法人役員等は、2分の1を乗じる措置を廃止した上で計算します。

退職所得控除額の算定方法（勤務年数に応じて計算）

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数（80万円に満たない場合は80万円）
20年超	800万円+70万円×（勤続年数-20年）

※障がい者になったことにより退職した場合は、上記控除額に100万円を加算します。

※死亡により支払われる退職手当等に対しては相続税の課税対象となるため、住民税は課税されません。

② 譲渡所得の課税の特例

個人が土地や建物を売った際に課税されるもので、譲渡した年の1月1日に所有期間が5年を超えるものを長期譲渡、5年以下のものを短期譲渡といい、それぞれの算式により税額を計算します。

課税短期譲渡所得金額	$= \text{譲渡の収入額} - \text{取得費} + \text{譲渡費用} - \text{特別控除額}$
課税長期譲渡所得金額	

※1 取得費 ※2 譲渡費用 ※3 特別控除額

※1 取得費 売った土地や建物を買い入れたときの購入代金や購入手数料

※2 譲渡費用 土地や建物を売るためにかかった仲介手数料や測量費、立退料、取り壊し費用など

※3 特別控除額 政策的に税額を軽減するために設けられた控除で、主なものは下記のとおりです。

（単位：万円）

譲渡の理由	特別控除額
収用事業のために土地や建物などを譲渡した場合	5,000万円
自分が住んでいる家屋やその敷地を売却した場合	3,000万円
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合	2,000万円
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合	1,500万円
農地保有合理化等のために農地等を売却した場合	800万円

● 譲渡所得の税率

区 分		市民税	県民税	所得税※	
長期譲渡所得 (保有期間5年超)	一 般	3.0%	2.0%	15.0%	
	優良住宅地のための譲渡	2,000万円以下	2.4%	1.6%	10.0%
		2,000万円超	3.0%	2.0%	15.0%
	居住用財産の譲渡	6,000万円以下	2.4%	1.6%	10.0%
6,000万円超		3.0%	2.0%	10.0%	
短期譲渡所得 (保有期間5年以下)	一 般	5.4%	3.6%	30.0%	
	国・地方公共団体等へ譲渡	3.0%	2.0%	15.0%	

※ 併せて基準所得税額に2.1%を乗じた復興特別所得税がかかります。

● 譲渡所得の税額の求め方

$$\text{譲渡所得の税額} = \text{課税譲渡所得金額} \times \text{税率}$$

※ 住民税の場合、課税譲渡所得金額が2,000万円までは税率が4%（市民税2.4%、県民税1.6%）2,000万円を超えた分からの税率は5%（市民税3.0%、県民税2.0%）となります。※2の場合は6,000万円です税率は同様に変わります。

③ 上場株式等の配当等の課税の特例

平成28年1月1日以後は、上場株式などに加え特定公社債なども「上場株式等」とされます。上場株式等の配当等については、その支払いの際に源泉徴収がされ、申告しないこと（申告不要制度）を選択することができます。また、申告する場合は、上場株式等の配当所得について、総合課税と申告分離課税のいずれかを選択することができます。税率等は下記のとおりとなります。

区分	確定申告する		確定申告しない
	総合課税選択 (利子所得は選択不可)	申告分離課税選択	申告不要 (源泉徴収のみで終了)
税率	市民税	6.0%	3.0%
	県民税	4.0%	2.0%
	所得税 ※3	5.0～45.0%累進税率	15.0%
配当控除	○	×	×
上場株式等の譲渡損失との 損益通算・繰越控除（3年間）	×	○	×※1
合計所得金額に含まれる	○	○※2	×

※1 同一の源泉徴収口座内における取引については、損益通算が可能です。

※2 上場株式等に係る譲渡損失との損益通算の特例の適用を受けている場合には、その適用後の金額、上場株式等に係る譲渡損失の繰越の適用を受けている場合には、その適用前の金額が合計所得金額に含まれる。

※3 併せて基準所得税額に2.1%を乗じた復興特別所得税がかかります。

CHECK! 納税通知書が送達される日までに、確定申告書とは別に、住民税申告書を提出することにより所得税と異なる課税方式（申告不要方式、総合課税、申告分離課税）を選択することができます。

④ 株式等の譲渡所得等及び先物取引に係る雑所得等の課税の特例

● 譲渡所得の税率

区 分	市民税	県民税	所得税※1
一般株式等に係る譲渡所得等	3.0%	2.0%	15.0%
上場株式等に係る譲渡所得等※2	3.0%	2.0%	15.0%
先物取引に係る雑所得等	3.0%	2.0%	15.0%

※1 併せて基準所得税額に2.1%を乗じた復興特別所得税がかかります。

※2 源泉徴収口座内の上場株式等に係る譲渡所得等については、申告しないこと（申告不要）を選択することができます。

CHECK! 納税通知書が送達される日までに、確定申告書とは別に、住民税申告書を提出することにより所得税と異なる課税方式（申告不要方式、総合課税、申告分離課税）を選択することができます。（源泉徴収口座内の上場株式等に係る譲渡所得等が対象。）

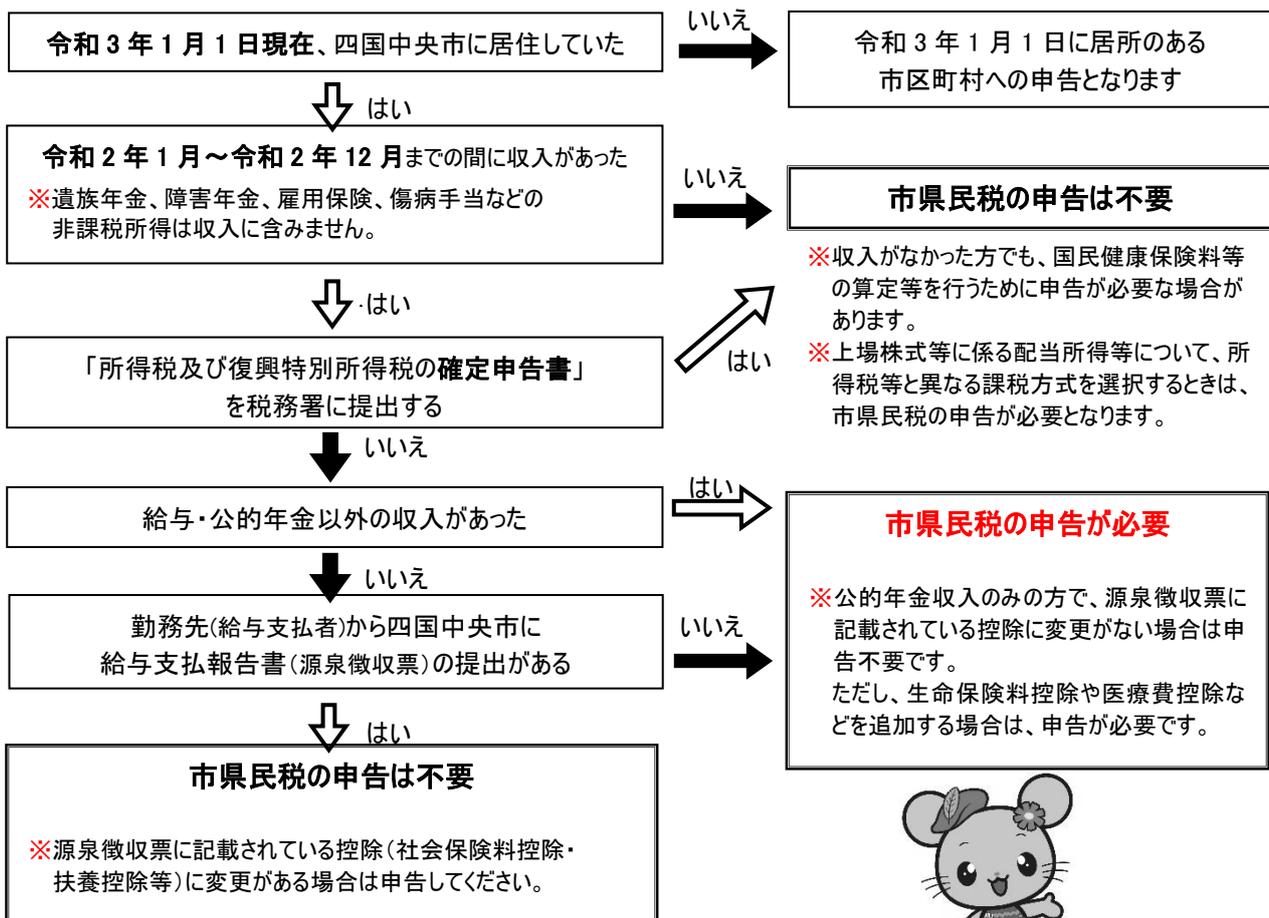
7. 申告

① 市県民税の申告

1月1日現在、市内に住所がある人は、原則としてその年の3月15日までに「市県民税申告書」を提出することになっています。ただし、次の人は申告の必要がありません。

- ア 所得税の確定申告をした人
 - イ 前年の所得が給与所得のみの人（ただし、給与支払報告書が提出されていない人や、年末調整していない人、雑損控除・医療費控除・寄附金税額控除等を受けようとする人は、申告書の提出が必要です。）
 - ウ 前年の所得が公的年金に係る所得のみの人（ただし「公的年金の源泉徴収票」に記載されている控除以外の控除（生命保険料控除、医療費控除など）を受けようとする人は申告書の提出が必要です。）
 - エ 住民税が非課税となる人（ただし、税証明が必要な方や各種手続の関係で、申告書の提出が必要となる場合があります。）
- ※ 平成29年度の住民税の申告から、マイナンバー（個人番号）の記載が必要となっています。

● 市県民税の申告が必要？



CHECK! 前年中の公的年金等の収入が400万円以下で、かつその他の所得が20万円以下の方は所得税の還付を受ける場合を除き、所得税の確定申告をする必要はありませんが、公的年金等の源泉徴収票に記載されていない控除（医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除など）を受けようとする場合は、市県民税申告書を提出する必要があります。

② 所得税の確定申告

毎年3月15日までに、前年の所得を、所管する税務署に確定申告します。ただし、次の人は申告の必要がありません。

ア 給与所得者（ただし、給与等の収入金額が2,000万円超の人、給与所得以外の所得の金額が20万円超の人等は申告が必要です。

イ 公的年金等収入金額が400万円以下で、公的年金等に係る雑所得以外の収入の金額が20万円以下の人

※確定申告が不要な人でも、医療費控除、生命保険料控除等の控除の追加による所得税の還付を受ける場合や、前年からの損失の繰越控除を受ける場合等は、申告が必要です。

③ 給与支払報告書の提出

会社などが前年中に従業員に給与を支払った場合は、毎年1月31日までに給与支払報告書を作成して、お住まいの市役所へ提出しなければなりません。

※前年中に退職した方のうち、前年中の給与等の支払金額が30万円以下の方については給与支払報告書の提出を省略できますが、適正課税のためご提出をお願いしております。

8. 納税の方法

納税には、普通徴収と特別徴収の方法があり、市民税と県民税を併せて納めます。

① 普通徴収

自営業の人などは、市から送付される納税通知書（納付書）により、通常年4回（6月・8月・10月・翌年の1月）に分けて納めていただきます。これを普通徴収といいます。

※四国中央市では、便利、確実・安全な口座振替をお勧めしています。

※口座振替の取扱金融機関は、指定金融機関等の本店、支店及び出張所です。

※口座振替を希望する場合は、取扱金融機関に備え付けの「振替依頼書」に記入、押印の上、取扱金融機関に提出してください。口座振替は、振替依頼書が受領された月の翌月の納期分から開始されます。なお、振替日は、納期末日（納期限）で、納期末日が金融機関の休業日にあたる場合は、翌営業日となります。

② 給与からの特別徴収

給与所得者の場合は、会社などの給料の支払者（特別徴収義務者という）が6月から翌年の5月までの各月の給与から税額を差し引き、それを取りまとめて各月分を翌月の10日までに納めていただくことになっています。これを給与からの特別徴収といいます。なお、納税者には給与の支払者を通じて税額を通知します。

なお、65歳以上の人の公的年金に係る税額は、(ウ) 公的年金からの特別徴収となりますので、給与からの特別徴収はできません。

③ 公的年金からの特別徴収

公的年金からの特別徴収は、平成21年10月から開始された制度です。年度の初日（4月1日）現在、老齢基礎年金等の公的年金の支払いを受けている65歳以上の人のうち、介護保険料が年金から引き落としされており、かつ個人住民税が課税となる人は、公的年金等の所得に対する税額を年金支払者が公的年金の支払い額から引き落とし、年金支給月の翌月の10日までに一括して納めます。

※介護保険料が年金から差し引きされていない方、年金額が年額18万円未満の方、今年の4月1日現在64歳以下の方は、市県民税は年金から差し引きされません。

● 公的年金からの特別徴収のフロー図



● 公的年金からの特別徴収の納付方法

ア 前年度から継続して公的年金からの特別徴収になっている人

納付方法	特別徴収（仮徴収）			特別徴収（本徴収）		
	4月	6月	8月	10月	12月	2月
納付額	前年度 年税額の 1/6	前年度 年税額の 1/6	前年度 年税額の 1/6	年税額から 4月・6月・8月に 引き落とした額を差し引いた額		
				1/3	1/3	1/3

※表中の年税額は、公的年金等の所得に対する税額です。

イ 新たに公的年金からの特別徴収になる人、又は再開される人

納付方法	普通徴収			特別徴収（本徴収）		
		6月(1期)	8月(2期)	10月	12月	2月
納付額	/	年税額の 1/4	年税額の 1/4	年税額の 1/6	年税額の 1/6	年税額の 1/6

ウ 公的年金からの特別徴収が中止される場合

介護保険料が年金からの特別徴収ではなくなった、納税義務者が死亡した、四国中央市から転出した、などの場合、年度の途中でも年金からの特別徴収が中止になることがあります。その場合は、納付方法が特別徴収から普通徴収（納付書や口座振替による納付）に変更されます。

9. 個人住民税の計算例

個人住民税の計算の具体例を示すと下記のとおりです。

- 家族構成・・・夫婦と子ども2人（妻子は所得なし,夫50歳,妻47歳,子は20歳と17歳）
- 前年中の収入・・・5,000,000円（給与収入）
- 前年中の支払・・・社会保険料500,000円,一般の旧生命保険料200,000円,旧個人年金保険料100,000円

税額の計算

(1) 給与収入から給与所得を計算します。 $(5,000,000 \div 4 \times 3.2) - 440,000 = 3,560,000$ 円

・・・P.3 参照

給与収入 5,000,000円	
給与所得 3,560,000円	給与所得控除額 1,440,000円

(2) 所得金額から所得控除額を控除します。 $3,560,000$ 円 $-2,110,000$ 円 $=1,450,000$ 円・・・P.5~9 参照

所得金額 3,460,000円	
課税標準額 1,450,000円	所得控除額計 2,110,000円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保険料控除 500,000円 ● 生命保険料控除 70,000円 ● 配偶者控除 330,000円 ● 扶養控除（特定） 450,000円 ● 扶養控除（一般） 330,000円 ● 基礎控除 430,000円

(3) 市民税と県民税の所得割額をそれぞれの税率で計算します。

・・・P.2 参照

課税標準額 1,450,000円	× 市民税 6%	= 87,000円
①-②	× 県民税 4%	= 58,000円

(4) 調整控除額を計算します。

合計課税所得金額が200万円以下の場合、合計課税所得金額（1,450,000円）と所得税との人的控除額の差額〔配偶者控除50,000円、扶養控除（特定）180,000円、扶養控除（一般）50,000円、基礎控除50,000円の合計330,000円〕のいずれか小さい額に控除率を乗じます。・・・P.7,10 参照

- 市民税 330,000円 $\times 3\% = 9,900$ 円
- 県民税 330,000円 $\times 2\% = 6,600$ 円

(5) (3)で算定した所得割額から(4)で算定した調整控除額を減額して、均等割額を加えます。

市民税 87,000円 $-9,900$ 円 $+3,500$ 円（均等割額） $=80,600$ 円
 県民税 58,000円 $-6,600$ 円 $+2,200$ 円（均等割額） $=53,600$ 円

(6) 個人住民税の税額は

134,200円（市民税80,600円・県民税53,600円）となります。

10. Q&A

Q 住民票の住所と実際に住んでいる場所の住所が違う場合、住民税はどこに納めたらよいでしょうか？

A その年の1月1日現在に実際に住んでいる市区町村に税金を納めていただくことになります。

例えば、令和2年4月から令和3年3月までA市に住んでいた場合、住民票は継続して四国中央市にあったとしても、令和3年度の住民税はA市に納めていただくようになります。

Q 私の夫は令和3年2月に亡くなりました。この場合、亡夫の令和3年度の住民税は納める必要がありますか？

A 住民税は、前年中の所得を対象として、1月1日現在の居住者に課税されます。

よって、令和3年2月に亡くなったとしても、令和3年度の住民税について配偶者（あなたの夫）には納税義務があり、納税義務者が死亡された場合は、相続人にその納税義務を承継して納めていただく必要があります。

ただし、令和3年2月までの収入があったとしても、令和4年度の住民税はかかりません。

Q 昨年3月に退職したときに退職金から住民税を天引きされましたが、今年の6月に納税通知書が送られてきました。これはなぜでしょうか？

A 退職所得に対する住民税は、退職手当が支払われる際に天引きされ、その支払者を通じて市に納入されますが、退職所得以外の所得に対する住民税はその翌年に納めていただくこととなっています。

あなたの場合、退職された年の1月1日から3月（退職時）までに支払われた給与などに対する住民税の納税通知書が送られてきたものと思われます。

Q 私には現在パート収入があります。私自身の税金や夫の税金はどうなりますか？

A パート収入は給与収入となります。

● **あなたの税金について**

四国中央市の場合、年間の給与収入が93万円以下であれば、住民税はかかりません。また、103万円以下であれば所得税はかかりません。

住民税は、世帯全体の所得で合計して課税されるのではなく、ご自身の所得のみに対してかかります。したがって、ご家族に2人以上住民税がかかる所得のある方がいる場合、各自で納めていただくことになります。

● **夫の税金について**

あなたの給与収入が、103万円を超えると、配偶者控除が適用できなくなるため、あなたの夫の税金が増額することが予想されます。

（配偶者の給与収入が103万円超201万円以下の場合、配偶者特別控除が適用できます。）

※ 年間の給与収入が93万円超103万円以下の人は、配偶者控除の対象となりますが、住民税はかかりません。

※ 給与収入以外に年金収入等がある場合は、条件が異なります。ご注意ください。

CHECK!**妻がパートで働いたときの所得税、個人住民税はどうなりますか？**

妻がパートで働く場合、その年間収入の金額によって、妻に課税されるかが決まります。また夫の税額計算においても、配偶者控除等の適用があるかどうかで、課税の有無、税額が変わります。

パートの年収	妻の税金		夫の税金（所得税、住民税）	
	所得税の課税	住民税の課税	配偶者控除の適用	配偶者特別控除の適用
93万円以下	—	—	○	×
93万円超 103万円以下	—	○	○	×
103万円超 201万6千円未満	○	○	×	○
201万6千円以上	○	○	×	×

Q わたしは給与所得者ですが、原稿料の所得が15万円程度あります。所得税の場合は副業の所得が20万円以下であれば申告不要と聞いていますが、住民税の申告は必要でしょうか？

A 所得税の場合は、所得の発生した時点で源泉徴収を行っているなどの理由から、給与所得以外の所得が20万円以下の場合には確定申告不要とされていますが、住民税においては、このような源泉徴収制度はなく、他の所得と合算して税額が計算されることとなりますので、給与所得以外の所得がある場合には、所得の多寡にかかわらず、市町村へ申告しなければなりません。

Q 18歳になる子どもがアルバイトをしていますが、どのくらいの収入ならば住民税がかかるのでしょうか？

A 学生やフリーターのアルバイトに対しても、その収入金額によって、所得税、住民税がかかったり、親の扶養控除の対象から外れたりします。

具体的には、年収93万円（所得28万円）を超えると住民税がかかります。また、年収103万円（所得38万円）を超えると所得税がかかり、さらに扶養控除の対象から外れます。

ただし、給与収入が103万円を超える場合でも、未成年者で、前年中の合計所得金額が135万円以下であれば住民税はかかりません。

※ 未成年者とは、住民税がかかる年の1月1日時点において、20歳未満で、結婚していない、又は婚姻歴のない人となります。

Q 昨年と比べて今年も所得はそんなに変わらないのに税額が違います。なぜでしょうか？

A 住民税の税額は、所得のみによって決まるのではなく、所得控除（社会保険料控除、生命保険料控除、扶養控除等）の内容によっても大きく左右されます。

また、所得が少し上がってしまっただけでも、一定の基準を超えると、それまで年齢要件や所得要件等の関係で軽減措置を受けられていたものが、受けられなくなる場合もあります。

受けられる控除がある場合、税務署での確定申告、もしくは市役所で住民税申告をしていただくことで適用できます。

また、税額決定後でも控除を追加する申告をしていただくことで、税額を減額（既に納めている場合は還付手続など）ができます。

Q 会社を退職したら、住民税の納付書が送られてきたのですが、なぜですか？

A 毎月の給料から住民税を天引きして事業所経由で納めていただくことを「特別徴収」といい、納付書や口座振替の方法により、ご自身で納めていただくことを「普通徴収」といいます。

特別徴収は6月～翌年5月の12回に分けて徴収するのに対し、普通徴収は年税額を6月末、8月末、10月末、1月末の4回の納期限に分けた納付書にて納めていただくようになっています。

おたずねのケースでは、会社を退職されたことにより、特別徴収ができなくなったため、普通徴収に切り替わり、残りの年税額については、納付書で納めていただくこととなったものです。

Q 総所得金額と合計所得金額の違いは何ですか？

A 所得の合計額として、合計所得金額、総所得金額、総所得金額等があります。

● **合計所得金額**

純損失、雑損失の繰越控除前の次の所得の合計額

- 分離課税の土地建物等の譲渡所得の金額（特別控除前）
- 分離課税の株式等に係る譲渡所得等の金額
- 分離課税の先物取引に係る雑所得等の金額
- 退職所得
- 山林所得

● **総所得金額**

純損失、雑損失の繰越控除をした後の次の所得の合計額

- 事業所得（営業等、農業）
- 不動産所得
- 利子所得
- 配当所得
- 給与所得
- 雑所得
- 一時所得の2分の1
- 総合課税の短期譲渡所得
- 総合課税の長期譲渡所得の2分の1

● **総所得金額等**

合計所得金額から、純損失、雑損失の繰越控除をしたもの

Q 株式の配当所得について申告が必要ですか？

A 上場株式等の配当と一般株式等の配当の2つに大別され、それぞれ取扱いが異なります。

1. 上場株式等の配当

申告は下記のいずれかを選択することになります。

・申告不要制度の適用

所得税・住民税が源泉徴収（特別徴収）されている場合は申告不要です。

・総合課税で申告 ※税率 10%（市：6%、県 4%）

総合課税で申告すると、配当所得が総所得金額等に含まれますが、配当控除の適用を受けることができ、その他の所得との損益通算が可能です。ただし、上場株式等の譲渡損失との損益通算はできません。

・分離課税で申告 ※税率 5%（市：3%、県 2%）

分離所得として申告することで配当所得が合計所得金額に含まれますが、上場株式等の譲渡損失等との損益通算ができます。ただし、配当控除はありません。

※ 確定申告において、上場株式等の配当所得等を、総合課税または分離課税として申告された場合は、住民税も同様の課税方法が適用されます。

そのため、総所得金額等や合計所得金額に含まれることになり、扶養控除や配偶者控除の適用、非課税判定や国民健康保険料等の算定に影響することがあります。

そこで、納税通知書が送達される日までに、住民税申告書を提出することにより、所得税と異なる課税方法（申告不要、総合課税、分離課税）を選択し、影響を回避することができます。

2. 一般株式等（非上場株式）の配当

一定以下の金額であれば確定申告は不要ですが、住民税の申告は必要となります。また、分離課税では申告できないので、取扱いは上場株式等の総合課税と同様です。

※ 上場株式等の大口株式分についても一般株式と同様の取扱いですが、確定申告も必要となります。

1 1. 市税の証明書に関して

市税に関する証明書について

各種の証明書申請について、完納証明、所得証明、評価証明など、プライバシーの保護に該当するものの証明及び閲覧申請には、印鑑と本人の申請であることの証明書（運転免許証、身分証明書、年金手帳、健康保険証等）が必要です。

本人、住民票上の同一世帯の同居親族または納税管理人以外の方が申請するときは委任状が必要です。

手数料

公簿などの閲覧や証明書の発行には手数料が必要です。

- 住宅用家屋証明書 1 通 1,300 円
- その他の証明書 1 通 300 円

住民税に関する証明書（所得証明書）の発行について

所得証明書等の発行は毎年 6 月中旬以降に最新年度の証明書を発行しています。

ただし、住民税の申告をしていないと発行することができません。また、申告期限（3 月 15 日）後に申告された場合、証明書の発行に 1 週間程度の期間を要する場合がありますので、期限内に申告しておくことをお願いします。

収入がなかった方や、障害年金や遺族年金のみだった方で、非課税証明書が必要な場合は、収入がなかったという申告をしていただく必要があります。

なお、所得証明書は最新年度を含んで、過去 5 年度分まで発行可能です。

郵便による交付申請について

郵送で請求できるのは、原則納税者本人に限ります。
また、証明書の送付先は納税義務者あてになります。

1. 申請書

下記の必要事項を記入してください。

- 納税者の氏名
- 納税者の生年月日
- 押印（個人の場合、認印で可。法人の場合は、代表者等法人印を押印）
- 電話番号（昼間連絡の取れる電話番号）
- 住所
 - (1) 現在の住所
 - (2) 四国中央市におられた方のみ、四国中央市にいたときの住所も併せて記載）
- 必要な証明書名
- 必要年度（年年度分の証明書が必要か記載）
- 必要枚数
- 使用目的及び提出先

※ 四国中央市ホームページ【各種様式ダウンロードサービス】より、郵便請求申請書の様式を取得できます。

2. 手数料

定額小為替（郵便局で購入してください）を同封してください。なお、手数料は各市町村や証明内容によって異なります。四国中央市の手数料はP.25のとおり（所得証明書は300円）です。

3. 返信用封筒

返信先の住所、氏名（申請者）を記入し、郵便切手を貼っておいてください。お急ぎの方は速達料金を追加してください。

4. 本人の申請であることの証明

運転免許証等本人確認書類の写し（コピー）

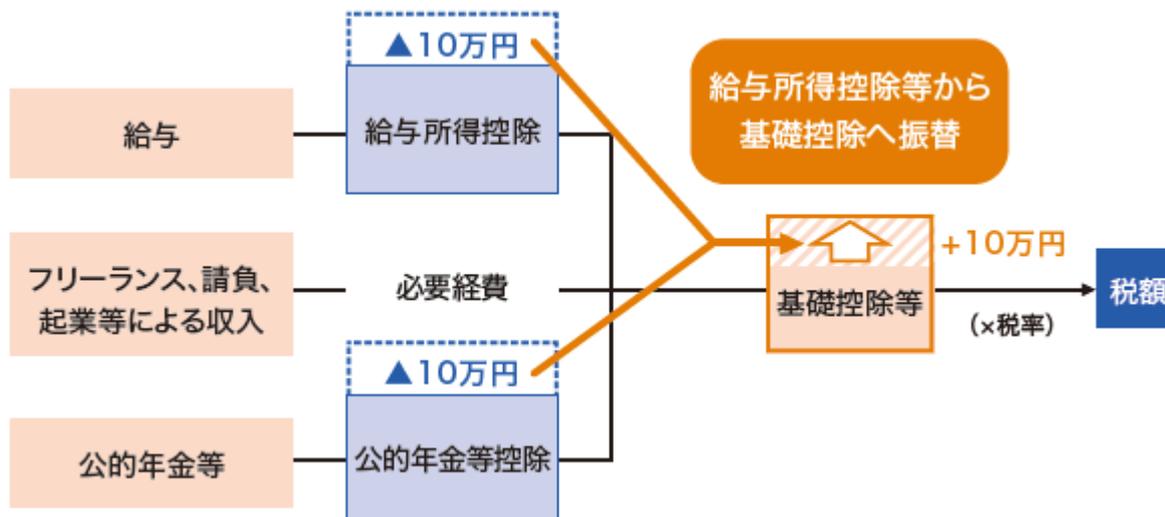
上記のものを同封し、市役所税務課までご請求ください。

12. 令和3年度 税制改正について

令和3年度から適用されている住民税の主な改正点は、以下のとおりです。

給与所得控除・公的年金等特別控除から基礎控除への振り替え

働き方の多様化を踏まえ、働き方改革を後押しする等の観点から、特定の収入にのみ適用される給与所得控除及び公的年金等特別控除の控除額は一律10万円引き下げ、どのような所得にでも適用される基礎控除の控除額は10万円引き上げられます。



※給与所得と年金所得の双方を有する方については、片方に係る控除のみが減額されます。

給与所得控除の見直し

- 1 給与所得控除額が一律10万円引き下げられます。
- 2 給与所得控除の上限額が適用される給与等の収入金額が850万円、その上限額が195万円にそれぞれ引き下げられます。

給与等の収入金額 (A)	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162万5千円以下	55万円	65万円
162万5千円超 180万円以下	$(A) \times 40\% - 10\text{万円}$	$(A) \times 40\%$
180万円超 360万円以下	$(A) \times 30\% + 8\text{万円}$	$(A) \times 30\% + 18\text{万円}$
360万円超 660万円以下	$(A) \times 20\% + 44\text{万円}$	$(A) \times 20\% + 54\text{万円}$
660万円超 850万円以下	$(A) \times 10\% + 110\text{万円}$	$(A) \times 10\% + 120\text{万円}$
850万円超 1,000万円以下	195万円	
1,000万円超		

※収入額が660万円以下の場合、給与所得は上記の表にかかわらず所得税法別表第5により求めます。

公的年金等控除の見直し

- 1 公的年金等控除額が一律 10 万円引き下げられます。
- 2 公的年金等の収入金額が 1,000 万円を超える場合、控除額は 195 万 5 千円が上限とされます。
- 3 公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額が 1,000 万円を超え 2,000 万円以下の場合には一律 10 万円、2,000 万円を超える場合には一律 20 万円が上記 1,2 の見直し後の控除額から引き下げられます。

65歳未満の場合

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等控除額			
	改正後			改正前
	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額			
1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超	区分なし	
130 万円以下	60 万円	50 万円	40 万円	70 万円
130 万円超 410 万円以下	(A)×25%+ 27 万 5 千円	(A)×25%+ 17 万 5 千円	(A)×25%+ 7 万 5 千円	(A)×25%+ 37 万 5 千円
410 万円超 770 万円以下	(A)×15%+ 68 万 5 千円	(A)×15%+ 58 万 5 千円	(A)×15%+ 48 万 5 千円	(A)×15%+ 78 万 5 千円
770 万円超 1,000 万円以下	(A)×5%+ 145 万 5 千円	(A)×5%+ 135 万 5 千円	(A)×5%+ 125 万 5 千円	(A)×5%+ 155 万 5 千円
1,000 万円超	195 万 5 千円	185 万 5 千円	175 万 5 千円	

65歳以上の場合

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等控除額			
	改正後			改正前
	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額			
1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超	区分なし	
330 万円以下	110 万円	100 万円	90 万円	120 万円
330 万円超 410 万円以下	(A)×25%+ 27 万 5 千円	(A)×25%+ 17 万 5 千円	(A)×25%+ 7 万 5 千円	(A)×25%+ 37 万 5 千円
410 万円超 770 万円以下	(A)×15%+ 68 万 5 千円	(A)×15%+ 58 万 5 千円	(A)×15%+ 48 万 5 千円	(A)×15%+ 78 万 5 千円
770 万円超 1,000 万円以下	(A)×5%+ 145 万 5 千円	(A)×5%+ 135 万 5 千円	(A)×5%+ 125 万 5 千円	(A)×5%+ 155 万 5 千円
1,000 万円超	195 万 5 千円	185 万 5 千円	175 万 5 千円	

基礎控除の見直し

- 1 基礎控除額が 10 万円引き上げられます。
- 2 合計所得金額が 2,400 万円を超えると、その金額に応じて控除額が通減し、2,500 万円を超えると、基礎控除は適用されません。
- 3 上記 1,2 の見直しに伴い、前年の合計所得金額が 2,500 万円を超えると調整控除が適用されなくなります。

所得割の納税義務者の 前年の合計所得金額	基礎控除額	
	改正後	改正前
2,400 万円以下	43 万円	33 万円 (所得制限なし)
2,400 万円超 2,450 万円以下	29 万円	
2,450 万円超 2,500 万円以下	15 万円	
2,500 万円超	適用なし	

※調整控除にかかる**人的控除額の差**は基礎控除が下がっても**一律 5 万円**となります。

所得金額調整控除の創設

- 1 給与等の収入金額が 850 万円を超え、次のいずれかに該当する場合には、給与等の収入金額（1,000 万円を超える場合は 1,000 万円）から 850 万円を控除した金額の 10%に相当する金額が、給与所得の金額から控除されます。

- ・ 本人が特別障がい者に該当する
- ・ 年齢 23 歳未満の扶養親族を有する
- ・ 特別障がい者である同一生計配偶者若しくは扶養親族を有する

控除額 = (給与等の収入金額※ - 850 万円) × 10% ※1,000 万円を超える場合は 1,000 万円。

- 2 給与所得および公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得および公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合には、給与所得（10 万円を限度）および公的年金等に係る雑所得（10 万円を限度）の金額の合計額から 10 万円を控除した残額が、給与所得の金額から控除されます。

控除額 = (給与所得※ + 公的年金等に係る雑所得※) - 10 万円 ※10 万円を超える場合は 10 万円。

非課税基準・所得控除等の適用に係る合計所得金額要件等の見直し

要件等	改正後	改正前	
同配、扶養親族の合計所得金額要件	48万円以下	38万円以下	
配特の対象となる配偶者の合計所得金額要件	48万円超 133万円以下	38万円超 123万円以下	
勤労学生の合計所得金額要件	75万円以下	65万円以下	
家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する金額の最低保障額	55万円	65万円	
ひとり親に係る生計を一にする子の総所得金額等要件	48万円以下	38万円以下	
雑損控除に係る親族の総所得金額等要件	48万円以下	38万円以下	
障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親に対する市県民税の非課税措置の合計所得金額要件	135万円以下	125万円以下	
均等割の非課税限度額の合計所得金額 ※非課税となる方	同配、扶養親族がない方	28万円 + 10万円	28万円
	同配、扶養親族がある方	28万円 × (同配 + 扶養親族 + 本人) + 10万円 + 16万8千円	28万円 × (同配 + 扶養親族 + 本人) + 16万8千円
所得割の非課税限度額の総所得金額等 ※均等割のみ課税される方	同配、扶養親族がない方	35万円 + 10万円	35万円
	同配、扶養親族がある方	35万円 × (同配 + 扶養親族 + 本人) + 10万円 + 32万円	35万円 × (同配 + 扶養親族 + 本人) + 32万円

同配：同一生計配偶者、配特：配偶者特別控除

未婚のひとり親に対する税制上の措置および寡婦（寡夫）控除の見直し

全てのひとり親家庭の子どもに対して公平な税制を実現する観点から、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するために、以下の措置が講じられました。

1 ひとり親控除の創設

婚姻歴や性別にかかわらず、生計を同じとする子（総所得金額等が48万円以下）を有する単身者について、「ひとり親控除」（控除額30万円）を適用することとなりました。

2 寡婦控除の見直し

上記以外の寡婦については、引き続き寡婦控除として控除額26万円を適用することとし、子以外の扶養親族を持つ寡婦についても所得制限（合計所得金額が500万円以下）を設けることとなりました。

※ひとり親控除、寡婦控除のいずれについても、住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある者は対象外とされました。

3 個人住民税の非課税措置の見直し

1または2に該当し、合計所得金額が135万円以下である方は、市県民税の非課税措置の対象となります。

※H31年度の税制改正はR2年度の税制改正により見直され、児童扶養手当受給者（18歳以下の児童の父または母）に限定されなくなりました。

【所得控除額】（単位：万円）

<本人が女性の場合>

・改正前

配偶関係		死別		離別		
本人所得 (合計所得金額)		500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超	
扶養親族	有	子	30	26	30	26
		子以外	26	26	26	26
	無	26	—	—	—	

・改正後

配偶関係		死別		離別		未婚	
本人所得 (合計所得金額)		500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超
扶養親族	有	子	30 ^{※1}	—	30 ^{※1}	—	30 ^{※1}
		子以外	26 ^{※2}	—	26 ^{※2}	—	—
	無	26 ^{※2}	—	—	—	—	—

※1 ひとり親控除 ※2 寡婦控除

<本人が男性の場合>

・改正前

配偶関係		死別		離別	
本人所得 (合計所得金額)		500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超
扶養親族	有	子	26	—	26
		子以外	—	—	—
	無	—	—	—	

・改正後

配偶関係		死別		離別		未婚	
本人所得 (合計所得金額)		500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超	500万円 以下	500万円 超
扶養親族	有	子	30 ^{※1}	—	30 ^{※1}	—	—
		子以外	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	

※1 ひとり親控除